

## 障害者差別解消法及び県障害者条例に基づく令和4年度の相談件数等について

## ● 県内における差別に関する相談の受付状況

## 1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
79	17	11	107

（注）どちらの自治体が主に対応したかで計上した。

※合同事案とは、県と市町村障害福祉担当課で共同して相談者に対応した事案。

## 2 相談分野別件数

福祉サービス	15	不動産の取引	5
医療	10	情報の提供等	5
商品・サービス	16	その他	18
労働者の雇用	19	総合計	107
教育	7		
建物・交通機関	12		

（注）複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野で計上した。

## 3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	14	知的障害	6
聴覚障害	2	精神障害	39
言語等障害	0	発達障害	10
肢体不自由	19	高次脳機能障害	2
内部障害	3	その他	12
（身体障害合計）	（38）	総合計	107

（注）重複障害のある方については、主な障害種別で計上し、分けられない場合はその他で計上している。

#### 4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	12	松 戸	11	香 取	0	夷 隅	3
船 橋	8	柏	6	海 匝	3	安 房	8
習志野	7	野 田	2	山 武	6	君 津	5
市 川	9	印 旛	13	長 生	6	市 原	8
(注) 発生地で計上しており、不明な場合は不明で計上した。							総合計 107

#### 5 差別をしたとされる相手側の詳細

行政機関			事業者	その他	不明	総合計
国	市町村	都道府県				
1	10	6	71	19	0	107

#### 6 相談態様別活動状況（令和5年3月末現在）

地域活動中		3 (2.8%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	52 (48.6%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	14 (13.1%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	22 (20.6%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	16 (15.0%)
	(5) その他 相談対応としては終結したものの、差別をした側において今後、研修を予定している場合	0
総 合 計		107 (100%)

## 7 県障害者条例による周知活動状況

### (1) 障害保健福祉圏域別

千 葉	8 3	松 戸	1, 4 6 9	香 取	3 8	夷 隅	4 4
船 橋	1 0 4	柏	1 3 3	海 匝	9 8	安 房	1 8 6
習志野	1 5 4	野 田	8 7	山 武	8 1 3	君 津	9 3
市 川	3 7 2	印 旛	9 1	長 生	6 2	市 原	1 5 0
						総合計	3, 9 7 7

### (2) 周知先分野別

当事者・家族	67	交通機関	49	医 療	515
県・市町村民	121	教 育	371	福祉サービス	507
行 政	261	労働相談・支援	28	その他	40
司 法	16	商品・サービス	2, 002	総合計	3, 9 7 7